

平成24年度  
東海管内における中山間地域等直接支払制度の  
実施状況について

平成25年6月

東海農政局整備部地域整備課

# ◆ 東海管内の実施状況（平成24年度実績）

## 1. 市町村数

平成24年度に東海管内において、中山間地域等直接支払交付金の交付を行った市町村は、44市町村で、昨年度から変化はありません。

対象市町村に対する交付市町村の割合（交付市町村率）は85%で、全国都府県の90%と比べると低くなっています。県別では、岐阜県23市町村（92%）、愛知県6市町村（55%）、三重県15市町村（94%）となっています。

（単位：市町村）

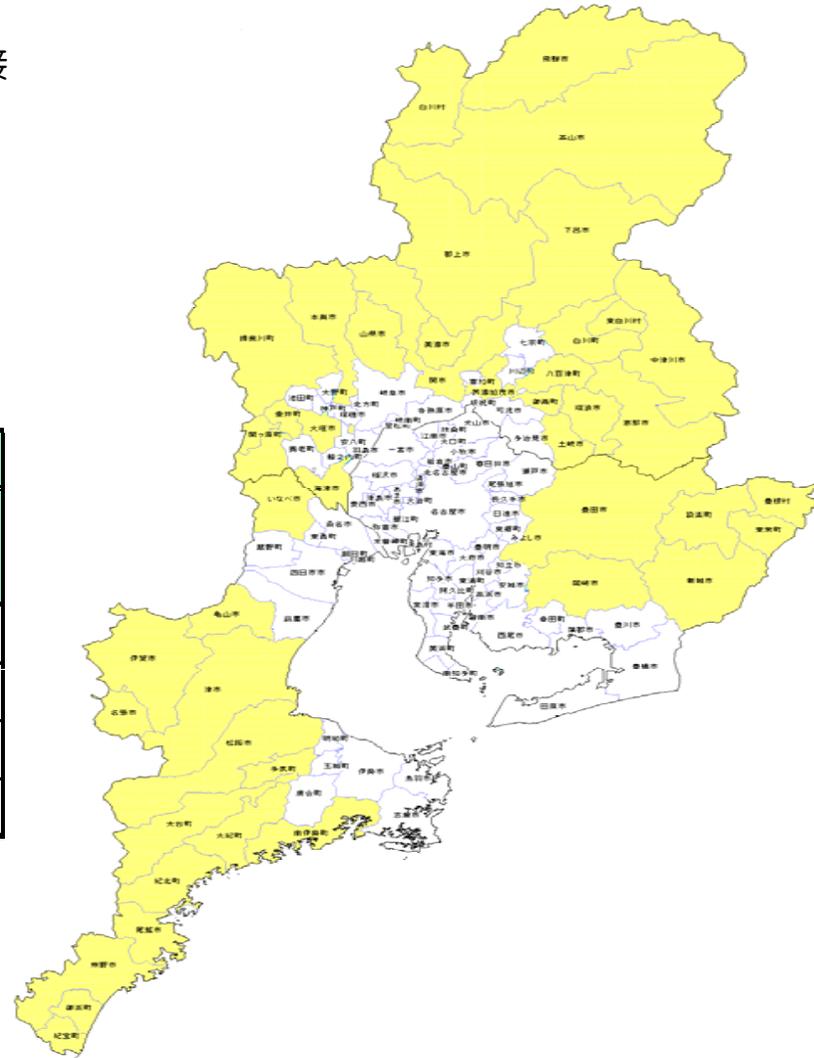
	管内						全国都府県
	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成24年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
全市町村	128	125	125	42	54	29	1,540
交付対象市町村①	52	52	52	25	11	16	1,001
交付市町村②	44	44	44	23	6	15	896
交付市町村率②／①	[ 85% ]	[ 85% ]	[ 85% ]	[ 92% ]	[ 55% ]	[ 94% ]	[ 90% ]

注：全国都府県の数値は、北海道を除いた数値である。（以下同じ）

注：市町村数については、各年度3月末時点の市町村数。

注：交付対象市町村とは、交付対象となる農用地を有する市町村。

## 中山間地域等直接支払制度の取組市町村



■：「特定農山村法」「山村振興法」「過疎地域自立促進特別措置法」「半島振興法」「離島振興法」のいずれかの対象地域となっているか、又は知事が指定する自然的、社会的条件が不利な地域（特認地域）となっていて、平成24年度において取組が行われた市町村

## 2. 協定数

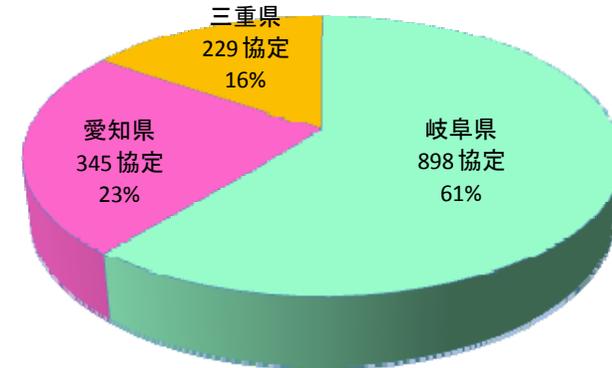
交付金を交付した協定数は1,472協定で、平成23年度の1,459協定から新たに13協定増えています。うち、体制整備単価に取り組む協定は1,001協定となっており、体制整備単価に取り組む協定の割合（体制整備単価率）は68%となっています。

（単位：協定）

	管内						全国都府県
	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成24年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
集落協定	1,405	1,438	1,451	885	337	229	26,986
基礎単価	467	470	470	313	70	87	8,828
体制整備単価	938	968	981	572	267	142	18,158
個別協定	19	21	21	13	8	-	496
基礎単価	1	1	1	1	-	-	73
体制整備単価	18	20	20	12	8	-	423
計(割合)	1,424	1,459	1,472	898	345	229	27,482
			[ 100% ]	[ 61% ]	[ 23% ]	[ 16% ]	
基礎単価	468	471	471	314	70	87	8,901
体制整備単価	956	988	1,001	584	275	142	18,581
体制整備単価率	67%	68%	68%	65%	80%	62%	68%

注：集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定。  
 個別協定とは、対象農用地において認定農業者等が所有権等を有する者との間で利用権の設定等や農作業受委託契約に基づき締結する協定。  
 注：基礎単価とは、協定期間内に最低限の農地維持管理活動等を行う場合の交付単価。  
 体制整備単価とは、協定期間内に自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を行う場合の交付単価。  
 注：〔割合〕は、各県の協定数の管内全協定数に対する割合。

各県協定数の管内全協定数に対する割合



## 3. 交付面積及び交付金額

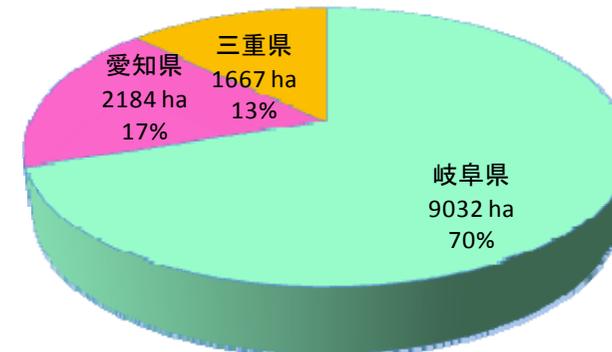
交付面積は12,883haと平成23年度の12,751haから132ha増えています。

交付金額は約17億5千万円で、県別では岐阜県約12億4千万円（管内の71%）、愛知県約2億5千万円（同14%）、三重県約2億5千万円（同15%）となっています。

	管内						全国都府県
	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成24年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
交付面積(ha)	12,507	12,751	12,883	9,032	2,184	1,667	351,705
[割合]			[ 100% ]	[ 70% ]	[ 17% ]	[ 13% ]	
基礎単価	2,652	2,664	2,667	1,610	372	684	69,256
体制整備単価	9,854	10,087	10,216	7,422	1,811	983	282,449
交付金額(百万円)	1,700	1,731	1,749	1,242	253	255	45,583
[割合]			[ 100% ]	[ 71% ]	[ 14% ]	[ 15% ]	
基礎単価	290	292	292	163	44	85	7,584
体制整備単価	1,409	1,440	1,458	1,079	209	170	37,999

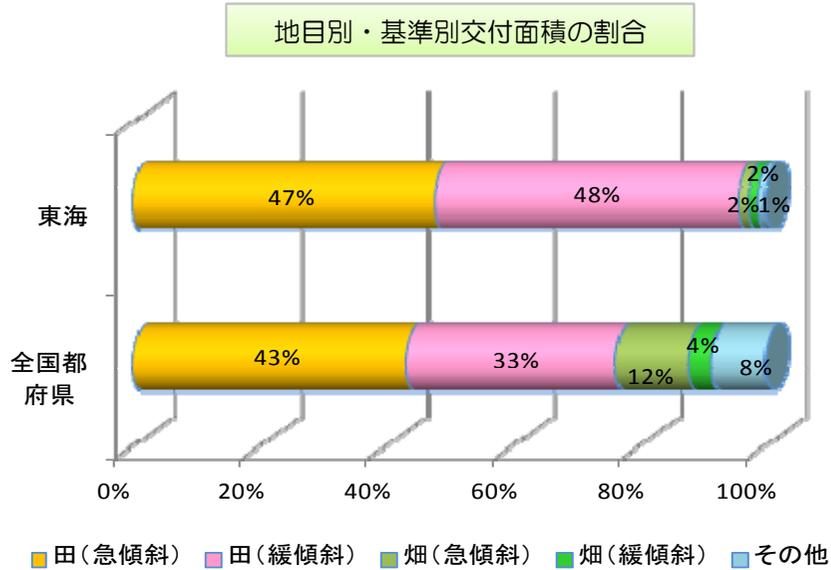
注：基礎単価及び体制整備単価とも、集落協定と個別協定を合計したもの。  
 注：〔割合〕は、各県の交付面積及び交付金額の、管内の全交付面積及び全交付金額に対する割合。  
 注：四捨五入により計が合わない場合がある。

各県交付面積とその管内全交付面積に対する割合



#### 4. 地目別・基準別交付面積

地目別の交付面積の割合をみると、全体の96%を田が占めており、県別でもほぼ同様な割合となっています。全国都府県では田78%となっており、管内の交付面積については、全国都府県に比べて田の割合が高くなっています。



(単位:ha)

	平成24年度交付面積 [割合]				
		管内			全国都府県
		岐阜県	愛知県	三重県	
田	12,421 [ 96%]	8,772 [ 97%]	2,093 [ 96%]	1,556 [ 93%]	273,433 [ 78%]
急傾斜	6,111 [ 47%]	4,341 [ 48%]	700 [ 32%]	1,070 [ 64%]	151,992 [ 43%]
緩傾斜	6,167 [ 48%]	4,288 [ 47%]	1,393 [ 64%]	486 [ 29%]	116,457 [ 33%]
高齢化率・耕作放棄地率	143 [ 1%]	143 [ 2%]	- [ -]	- [ -]	1,080 [ 0%]
小区画・不整形	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]	242 [ 0%]
8法地域内特認	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]	3,662 [ 1%]
畑	426 [ 3%]	224 [ 2%]	91 [ 4%]	111 [ 7%]	59,088 [ 17%]
急傾斜	208 [ 2%]	80 [ 1%]	19 [ 1%]	109 [ 7%]	40,648 [ 12%]
緩傾斜	197 [ 2%]	124 [ 1%]	71 [ 3%]	2 [ 0%]	13,091 [ 4%]
高齢化率・耕作放棄地率	21 [ 0%]	21 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	196 [ 0%]
8法地域内特認	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]	5,153 [ 1%]
草地	4 [ 0%]	4 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	4,352 [ 1%]
急傾斜	2 [ 0%]	2 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	1,418 [ 0%]
緩傾斜	2 [ 0%]	2 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	2,586 [ 1%]
草地比率の高い草地	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]
高齢化率・耕作放棄地率	0 [ 0%]	0 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	57 [ 0%]
8法地域内特認	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]	290 [ 0%]
採草放牧地	32 [ 0%]	32 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	14,832 [ 4%]
急傾斜	28 [ 0%]	28 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	10,599 [ 3%]
緩傾斜	4 [ 0%]	4 [ 0%]	- [ -]	- [ -]	4,233 [ 1%]
8法地域内特認	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]	- [ -]
計	12,883 [ 100%]	9,032 [ 100%]	2,184 [ 100%]	1,667 [ 100%]	351,705 [ 100%]

注: [割合]は、各地目・各基準交付面積の各交付面積計に対する割合。  
 注: 8法地域内特認とは、傾斜以外の不利条件により都道府県知事が定める基準に該当する農用地。  
 注: 四捨五入により計が合わない場合がある。

#### 5. 加算単価への取組

加算単価への取り組みは延べ198haで、加算単価に取り組む面積(加算面積)の全交付面積に対する割合(加算面積率)は、1.5%となっており、全国都府県の加算面積率2.1%と、ほぼ同程度となっています。

(単位:ha)

	管内					全国都府県	
	平成22年度	平成23年度	平成24年度				平成24年度
			岐阜県	愛知県	三重県		
加算単価面積	197	198	198	189	9	-	7,349
加算単価面積率	1.6%	1.6%	1.5%	2.1%	0.4%	-	2.1%

注: 加算単価とは、担い手が新たに利用権等を設定した農用地を5年間以上耕作する場合の加算(規模拡大加算)、担い手に対して新たに協定農用地面積の一定割合以上において利用権等を設定する場合の加算(土地利用調整加算)、小規模・高齢化集落の農用地を協定に取り込んだ場合の加算(小規模・高齢化集落支援加算)、新たに特定農業法人又は協定農用地面積の一定割合以上を対象とした農業生産法人を設立する場合の加算(法人設立加算)。  
 注: 四捨五入により計が合わない場合がある。

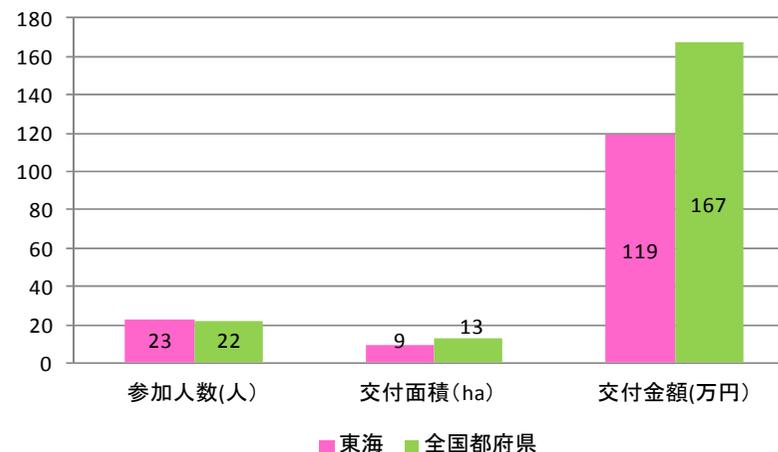
## 6. 集落協定の概要

1集落協定当たりの参加者数は管内23人、全国都府県22人でした。また、1集落協定当たりの交付面積は管内9ha、全国都府県13haで、1集落協定当たりの交付金額は管内119万円、全国都府県167万円でした。管内の集落協定は、全国都府県の集落協定に比べて参加者数が多く、交付面積が小さくなっています。

(単位: 人、ha、万円)

	管内						全国都府県
	平成22年度	平成23年度	平成24年度			平成24年度	
			岐阜県	愛知県	三重県		
1協定あたり参加者数	24	23	23	26	19	22	22
1協定あたり交付面積	9	9	9	10	6	7	13
1協定あたり交付金額	120	119	119	138	74	111	167

1協定あたりの規模



## 7. 集落協定における協定の規模の分布

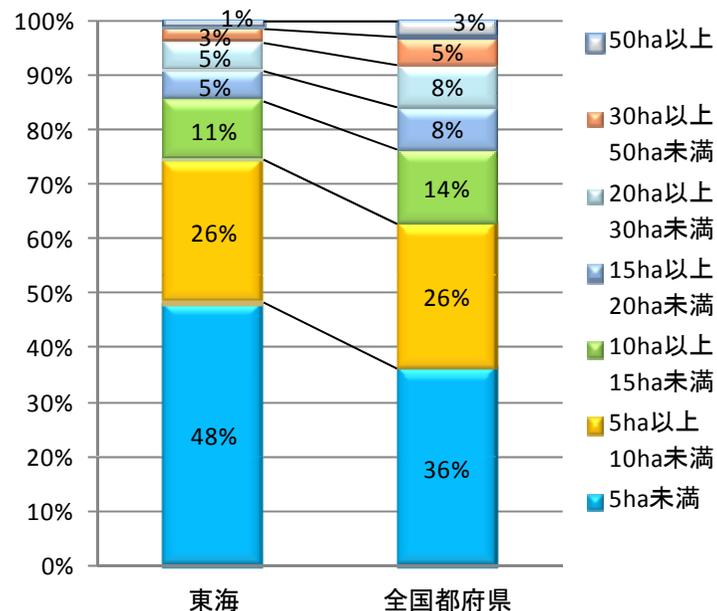
集落協定における農用地面積規模別の協定数をみると、管内では、5ha未満が48%を占めており、県別では、岐阜県43%、愛知県56%、三重県57%となっています。全国都府県では36%となっており、全国都府県に比べて面積規模の小さい協定の割合が高いことがわかります。

	農用地面積規模別協定数 [割合]									
	計	5ha未満	5ha以上 10ha未満	10ha以上 15ha未満	15ha以上 20ha未満	20ha以上 30ha未満	30ha以上 50ha未満	50ha以上 100ha未満	100ha以上 400ha未満	400ha以上
岐阜県	885	383	240	112	50	51	32	15	2	-
	[ 100% ]	[ 43% ]	[ 27% ]	[ 13% ]	[ 6% ]	[ 6% ]	[ 4% ]	[ 2% ]	[ 0% ]	[ - ]
愛知県	337	189	90	33	13	8	3	1	-	-
	[ 100% ]	[ 56% ]	[ 27% ]	[ 10% ]	[ 4% ]	[ 2% ]	[ 1% ]	[ 0% ]	[ - ]	[ - ]
三重県	229	131	48	15	13	19	3	-	-	-
	[ 100% ]	[ 57% ]	[ 21% ]	[ 7% ]	[ 6% ]	[ 8% ]	[ 1% ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]
管内	1,451	703	378	160	76	78	38	16	2	-
	[ 100% ]	[ 48% ]	[ 26% ]	[ 11% ]	[ 5% ]	[ 5% ]	[ 3% ]	[ 1% ]	[ 0% ]	[ - ]
全国都府県	26,986	9,797	7,136	3,672	2,129	2,059	1,440	609	125	19
	[ 100% ]	[ 36% ]	[ 26% ]	[ 14% ]	[ 8% ]	[ 5% ]	[ 2% ]	[ 0% ]	[ 0% ]	[ 0% ]

注: [割合]は、各農用地面積規模別協定数の全協定数に対する割合。

注: 四捨五入により計が合わない場合がある。

集落協定における農用地面積規模別協定数の割合



## 8. 集落協定の活動内容

### (1) 集落マスタープランの内容

集落協定の集落マスタープランのうち目指すべき将来像の内容の割合は「地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備」が46%で最も多くなっています。

また、将来像を実現するための活動方策の内容の割合は「共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備」が全国都府県70%に比べ管内81%と高くなっています。

	平成24年度マスタープランの内容選択数[割合]									
	管内						全国都府県			
	岐阜県		愛知県		三重県					
目指すべき将来像										
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	240	[ 17% ]	159	[ 18% ]	39	[ 12% ]	42	[ 18% ]	4,702	[ 17% ]
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	638	[ 44% ]	339	[ 38% ]	143	[ 42% ]	156	[ 68% ]	11,225	[ 42% ]
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	668	[ 46% ]	464	[ 52% ]	115	[ 34% ]	89	[ 39% ]	13,978	[ 52% ]
その他	358	[ 25% ]	238	[ 27% ]	105	[ 31% ]	15	[ 7% ]	4,643	[ 17% ]
集落協定総数	1,451	[ 100% ]	885	[ 100% ]	337	[ 100% ]	229	[ 100% ]	26,986	[ 100% ]
将来像を実現するための活動方策										
協定農用地の拡大	123	[ 8% ]	87	[ 10% ]	10	[ 3% ]	26	[ 11% ]	2,371	[ 9% ]
機械・農作業の共同化等営農組織の育成	188	[ 13% ]	128	[ 14% ]	14	[ 4% ]	46	[ 20% ]	5,443	[ 20% ]
高付加価値型農業	35	[ 2% ]	17	[ 2% ]	4	[ 1% ]	14	[ 6% ]	1,545	[ 6% ]
地場産農産物等の加工・販売	28	[ 2% ]	17	[ 2% ]	3	[ 1% ]	8	[ 3% ]	989	[ 4% ]
農業生産条件の強化	70	[ 5% ]	56	[ 6% ]	4	[ 1% ]	10	[ 4% ]	2,668	[ 10% ]
新規就農者の確保	26	[ 2% ]	19	[ 2% ]	6	[ 2% ]	1	[ 0% ]	1,301	[ 5% ]
認定農業者の育成	38	[ 3% ]	28	[ 3% ]	2	[ 1% ]	8	[ 3% ]	1,848	[ 7% ]
多様な担い手の確保	41	[ 3% ]	21	[ 2% ]	10	[ 3% ]	10	[ 4% ]	833	[ 3% ]
担い手への農地集積	68	[ 5% ]	52	[ 6% ]	11	[ 3% ]	5	[ 2% ]	1,584	[ 6% ]
担い手への農作業の委託	138	[ 10% ]	101	[ 11% ]	28	[ 8% ]	9	[ 4% ]	2,436	[ 9% ]
共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備	1,169	[ 81% ]	664	[ 75% ]	304	[ 90% ]	201	[ 88% ]	18,835	[ 70% ]
その他	276	[ 19% ]	208	[ 24% ]	52	[ 15% ]	16	[ 7% ]	5,075	[ 19% ]
集落協定総数	1,451	[ 100% ]	885	[ 100% ]	337	[ 100% ]	229	[ 100% ]	26,986	[ 100% ]

注：[割合]は、各項目に取り組んだ集落協定数の各集落協定総数に対する割合。

注：四捨五入により計が合わない場合がある。

(2) 農業生産活動等として取り組むべき事項

農業生産活動等として取り組むべき事項の各項目に取り組んだ集落協定の割合において、「柵・ネット等の設置」で全国都府県37%に比べて管内59%、「周辺林地の下草刈り」で全国都府県69%に比べて管内81%と、それぞれ高くなっています。

一方、「景観作物の作付け」は全国都府県37%に比べて管内21%、「堆きゅう肥の施肥」で全国都府県14%に比べて管内4%と、それぞれ低くなっています。

		平成24年度 農業生産活動等として取り組むべき事項の選択状況[割合]				
		管内			全国都府県	
			岐阜県	愛知県	三重県	
耕作放棄の防止等の活動	賃借権設定・農作業の委託	548 [ 38% ]	344 [ 39% ]	87 [ 26% ]	117 [ 51% ]	10,291 [ 38% ]
	既耕作放棄地の復旧	1 [ 0% ]	1 [ 0% ]	- [ - ]	- [ - ]	170 [ 1% ]
	既耕作放棄地の林地化	1 [ 0% ]	1 [ 0% ]	- [ - ]	- [ - ]	20 [ 0% ]
	既耕作放棄地の保全管理	86 [ 6% ]	81 [ 9% ]	- [ - ]	5 [ 2% ]	1,934 [ 7% ]
	農地の法面管理	1,060 [ 73% ]	596 [ 67% ]	290 [ 86% ]	174 [ 76% ]	19,629 [ 73% ]
	柵、ネット等の設置	859 [ 59% ]	512 [ 58% ]	159 [ 47% ]	188 [ 82% ]	9,971 [ 37% ]
	限界的農地の林地化	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	33 [ 0% ]
	簡易な基盤整備	203 [ 14% ]	121 [ 14% ]	9 [ 3% ]	73 [ 32% ]	3,181 [ 12% ]
	土地改良事業	6 [ 0% ]	3 [ 0% ]	3 [ 1% ]	- [ - ]	199 [ 1% ]
	自然災害を受けている農用地の復旧	3 [ 0% ]	- [ - ]	- [ - ]	3 [ 1% ]	688 [ 3% ]
	地目変換	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	61 [ 0% ]
	その他	14 [ 1% ]	6 [ 1% ]	1 [ 0% ]	7 [ 3% ]	602 [ 2% ]
水路・農道等の管理	水路の管理	1,402 [ 97% ]	865 [ 98% ]	310 [ 92% ]	227 [ 99% ]	25,726 [ 95% ]
	農道の管理	1,379 [ 95% ]	861 [ 97% ]	291 [ 86% ]	227 [ 99% ]	26,551 [ 98% ]
	その他の施設の管理	29 [ 2% ]	19 [ 2% ]	5 [ 1% ]	5 [ 2% ]	664 [ 2% ]
多面的機能を増進する活動	周辺林地の下草刈	1,171 [ 81% ]	719 [ 81% ]	311 [ 92% ]	141 [ 62% ]	18,556 [ 69% ]
	土壌流亡に配慮した営農	23 [ 2% ]	16 [ 2% ]	- [ - ]	7 [ 3% ]	715 [ 3% ]
	棚田オーナー制度	3 [ 0% ]	2 [ 0% ]	- [ - ]	1 [ 0% ]	143 [ 1% ]
	市民農園等の開設・運営	10 [ 1% ]	7 [ 1% ]	- [ - ]	3 [ 1% ]	206 [ 1% ]
	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	2 [ 0% ]	2 [ 0% ]	- [ - ]	- [ - ]	245 [ 1% ]
	景観作物の作付け	303 [ 21% ]	152 [ 17% ]	44 [ 13% ]	107 [ 47% ]	9,859 [ 37% ]
	魚類・昆虫類の保護	74 [ 5% ]	52 [ 6% ]	12 [ 4% ]	10 [ 4% ]	858 [ 3% ]
	鳥類の餌場の確保	36 [ 2% ]	13 [ 1% ]	9 [ 3% ]	14 [ 6% ]	390 [ 1% ]
	粗放的畜産	3 [ 0% ]	3 [ 0% ]	- [ - ]	- [ - ]	286 [ 1% ]
	堆きゅう肥の施肥	60 [ 4% ]	37 [ 4% ]	9 [ 3% ]	14 [ 6% ]	3,853 [ 14% ]
	拮抗作物の利用	2 [ 0% ]	- [ - ]	2 [ 1% ]	- [ - ]	108 [ 0% ]
	合鴨・鯉の利用	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	170 [ 1% ]
	輪作の徹底	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	- [ - ]	149 [ 1% ]
	緑肥作物の作付け	8 [ 1% ]	7 [ 1% ]	1 [ 0% ]	- [ - ]	556 [ 2% ]
	その他活動	101 [ 7% ]	86 [ 10% ]	9 [ 3% ]	6 [ 3% ]	1,069 [ 4% ]
集落協定総数	1,451 [ 100% ]	885 [ 100% ]	337 [ 100% ]	229 [ 100% ]	26,986 [ 100% ]	

注：[割合]は、各項目に取り組んだ集落協定数の各集落協定総数に対する割合。

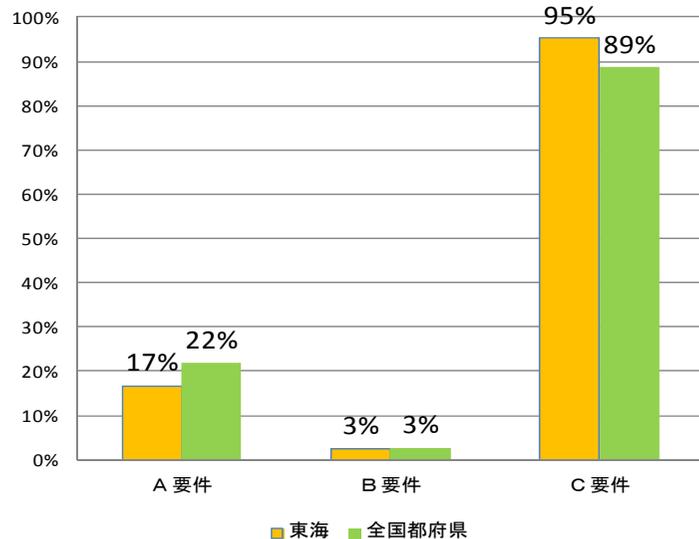
注：四捨五入により計が合わない場合がある。

### (3) 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項

農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項の各項目に取り組んだ集落協定の割合は、A要件の「協定農用地の拡大」で全国都府県38%に比べて管内53%、「担い手への農作業委託」で全国都府県25%に比べて管内35%と、それぞれ高くなっています。一方、「認定農業者の育成」は全国都府県32%に比べて管内13%と低くなっています。

また、各要件を選択した集落協定数の、体制整備単価選択協定数に対する割合（各要件選択率）は、A要件選択率で全国都府県22%に比べて管内17%と低くなっており、一方で、C要件選択率では、全国都府県89%に比べて管内95%と高くなっています。

体制整備単価に取り組む協定の各要件選択割合



		平成24年度 体制整備として取り組むべき事項選択状況[割合]				
		管内				全国都府県
		岐阜県	愛知県	三重県		
耕作放棄の防止等の活動	農地法面、水路・農道等補修・改良	887 [ 90% ]	495 [ 87% ]	264 [ 99% ]	128 [ 90% ]	15,183 [ 84% ]
	既耕作放棄地復旧又は林地化	1 [ 0% ]	1 [ 0% ]	- [ - ]	- [ - ]	110 [ 1% ]
	農作業共同化又は受委託等	90 [ 9% ]	69 [ 12% ]	8 [ 3% ]	13 [ 9% ]	2,693 [ 15% ]
	自己施工の箇所、整備内容、受益農地	32 [ 3% ]	28 [ 5% ]	- [ - ]	4 [ 3% ]	1,066 [ 6% ]
	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	19 [ 2% ]	9 [ 2% ]	2 [ 1% ]	8 [ 6% ]	362 [ 2% ]
	その他将来に向けた適正な農用地保全	147 [ 15% ]	108 [ 19% ]	8 [ 3% ]	31 [ 22% ]	4,202 [ 23% ]
	体制整備単価選択協定数	981 [ 100% ]	572 [ 100% ]	267 [ 100% ]	142 [ 100% ]	18,158 [ 100% ]
A要件	協定農用地の拡大	87 [ 53% ]	68 [ 54% ]	3 [ 50% ]	16 [ 52% ]	1,500 [ 38% ]
	機械・農作業の共同化	96 [ 59% ]	65 [ 51% ]	3 [ 50% ]	28 [ 90% ]	2,380 [ 60% ]
	高付加価値型農業の実践	14 [ 9% ]	9 [ 7% ]	3 [ 50% ]	2 [ 6% ]	690 [ 17% ]
	地場産農産物等の加工・販売	15 [ 9% ]	10 [ 8% ]	- [ - ]	5 [ 16% ]	457 [ 12% ]
	農業生産条件の強化	22 [ 13% ]	19 [ 15% ]	- [ - ]	3 [ 10% ]	910 [ 23% ]
	新規就農者の確保	10 [ 6% ]	8 [ 6% ]	1 [ 17% ]	1 [ 3% ]	625 [ 16% ]
	認定農業者の育成	21 [ 13% ]	15 [ 12% ]	1 [ 17% ]	5 [ 16% ]	1,253 [ 32% ]
	多様な担い手の確保	7 [ 4% ]	4 [ 3% ]	1 [ 17% ]	2 [ 6% ]	189 [ 5% ]
	担い手への農地集積	21 [ 13% ]	19 [ 15% ]	2 [ 33% ]	- [ - ]	399 [ 10% ]
	担い手への農作業の委託	58 [ 35% ]	54 [ 43% ]	1 [ 17% ]	3 [ 10% ]	978 [ 25% ]
	A要件選択協定数	164 [ 100% ]	127 [ 100% ]	6 [ 100% ]	31 [ 100% ]	3,951 [ 100% ]
A要件選択率	17%	22%	2%	22%	22%	
B要件	集落を基礎とした営農組織の育成	13 [ 52% ]	7 [ 37% ]	- [ - ]	6 [ 100% ]	211 [ 40% ]
	担い手集積化	12 [ 48% ]	12 [ 63% ]	- [ - ]	- [ - ]	317 [ 60% ]
	B要件選択協定数	25 [ 100% ]	19 [ 100% ]	- [ - ]	6 [ 100% ]	524 [ 100% ]
	B要件選択率	3%	3%	-	4%	3%
C要件	集団的かつ持続可能な体制整備	934 [ 100% ]	536 [ 100% ]	266 [ 100% ]	132 [ 100% ]	16,137 [ 100% ]
	C要件選択率	95%	94%	100%	93%	89%

注：[割合]は、各項目に取り組んだ集落協定数の、それぞれの要件を選択した集落協定総数に対する割合。  
注：四捨五入により計が合わない場合がある。

## 9. 交付金の配分割合

集落協定における交付金の共同取組活動への配分割合は、管内で59%となっています。

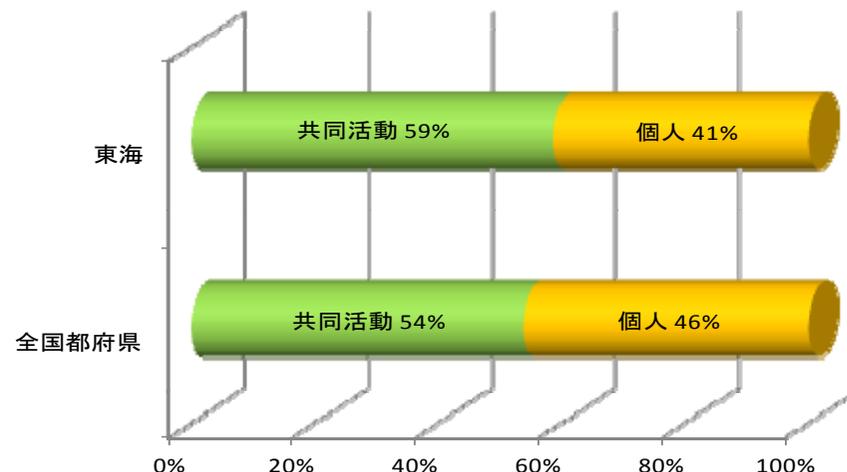
		平成24年度	
		共同取組活動	個人
岐阜県	愛知県	59%	41%
	三重県	54%	46%
	管内	63%	37%
管内		59%	41%
全国都府県		54%	46%

共同取組活動への配分割合別集落協定数をみると、50%以上75%未満が873協定（60%）と最も多くなっています。また、共同取組活動の交付金の使途をみると、「農道・水路管理費」に交付金の24%が充てられており、次いで、将来の機械購入や施設整備などに備えた「積立・繰越」が32%となっています。

		共同取組活動への配分割合別集落協定数 [割合]						
		計	0%	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%
岐阜県	愛知県	885	3	6	105	541	25	205
	三重県	337	7	18	65	200	4	43
	管内	229	11	4	26	132	4	52
管内		1,451	21	28	196	873	33	300
全国都府県		26,986	370	1,190	5,098	16,447	811	3,070

注：[割合]は、各配分割合別協定数の全協定数に対する割合。  
注：四捨五入により計が合わない場合がある。

交付金の配分割合



東海管内における共同取組活動の交付金の使途

